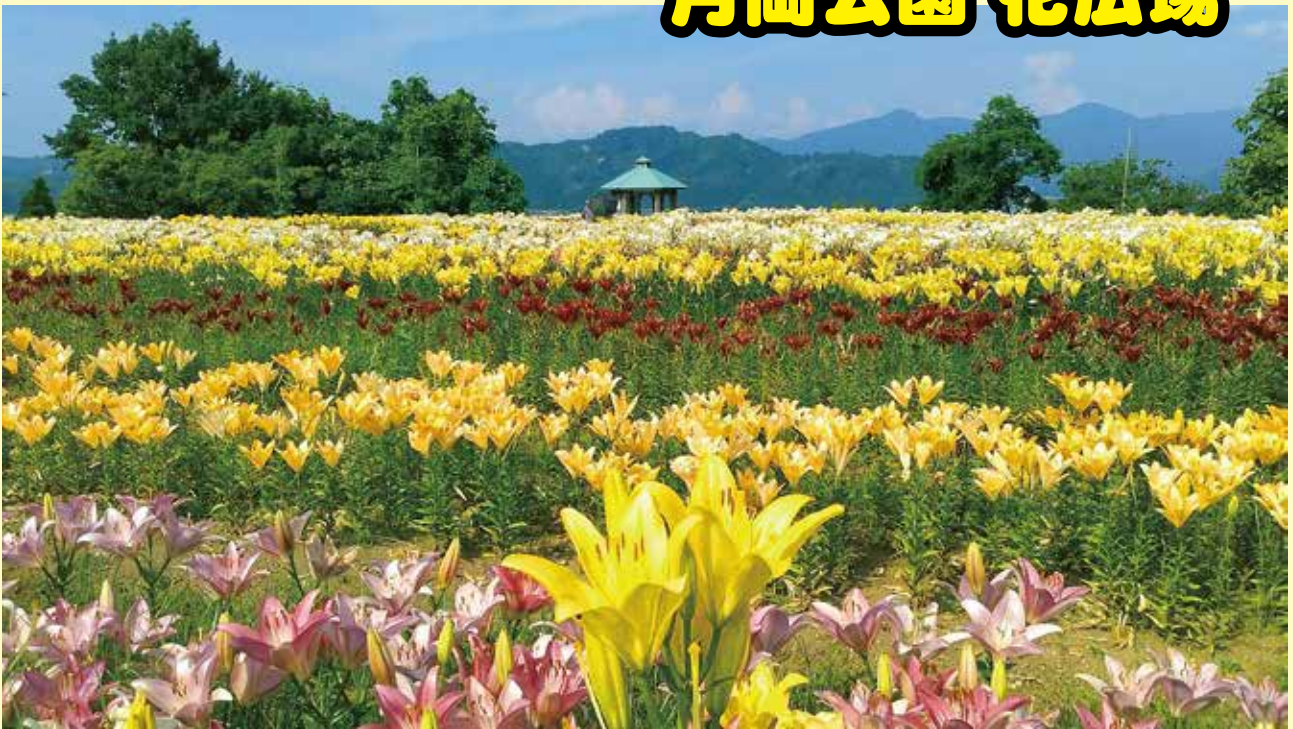


平成29年第2回定例会

こんにちは 魚沼市議会 です

No.57

月岡公園 花広場



定例会・補正予算・議案賛否の状況	2ページ
市長行政報告	3ページ
特別委員会構成	4ページ
一般質問	5～13ページ
常任委員会報告	14～15ページ
市民の声・あとがき	16ページ

〈発行責任者 議長 森島守人〉 広報編集特別委員長 高野 甲子雄 副委員長 星野 みゆき
委員 星 直樹 浅井宏昭 大桃俊彦 佐藤敏雄

豪雨災害に関する一般会計補正予算可決

第2回定例会報告

平成29年第2回（7月）定例会が、7月11日から7月31日までの21日間の会期で開かれました。
 初日に、平成29年度一般会計補正予算（第2号）、工業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）を可決し、人権擁護委員候補者については適任としました。
 7月14、18、21日には18人の議員から市政全般にわたる一般質問が行われました。
 7月31日の最終日には、条例改正案等の議案の採決を行い、全議案を原案可決としました。請願2件については、1件を採択しました。豪雨災害に関する一般会計補正予算（第3号）が追加で提出され、可決しました。
 また、公共施設再編整備など2つの特別委員会を設置しました。
 *議案賛否の結果は、下記個別の状況をご覧ください。

第2回定例会補正予算

会計名	補正前の額	補正額	計	主な内容
一般会計(第2号)	265億2,490万円	3億1,420万円	268億3,910万円	7月初旬の大雨による災害復旧費、小中学校の公衆無線LAN整備工事費など
工業団地造成事業特別会計(第1号)	9億9,900万円	4億7,800万円	14億7,700万円	水の郷工業団地への企業進出に伴う土地売却収入など
一般会計(第3号)	268億3,910万円	9億8,200万円	278億2,110万円	7月18日の豪雨による災害復旧費、災害救助費など

第2回定例会議案等

◎=全会一致、○=賛成多数で可決・承認・採択・同意、適任、×=否決・不採択・不承認

議案番号等	付議事件	議決結果
予算	議案第41号 平成29年度魚沼市一般会計補正予算（第2号）	◎
	議案第42号 平成29年度魚沼市工業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）	◎
	議案第54号 平成29年度魚沼市一般会計補正予算（第3号）	◎
条例	議案第43号 魚沼市守門健康センター条例の一部改正について	◎
	議案第44号 魚沼市重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について	◎
	議案第45号 魚沼市有住宅条例の一部改正について	◎
	議案第46号 魚沼市公園及び広場条例の一部改正について	◎
その他	議案第47号 財産（高規格救急自動車）の取得について	◎
	議案第48号 財産（ロータリ除雪車）の取得について	◎
	議案第49号 財産（ロータリ除雪車）の取得について	◎
	議案第50号 財産（除雪ドーザ）の取得について	◎
	議案第51号 市道路線の変更について	◎
	議案第52号 市道路線の廃止について	◎
人事	議案第53号 人権擁護委員候補者の推薦について（中家 大嶋のり子氏）	◎
請願	請願第2号 農業者「経営所得安定対策」における「米の直接支払交付金」の継続・充実をもとめる請願	×
	請願第3号 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願書	◎
発議	発議第4号 公共施設再編整備特別委員会の設置について	◎
	発議第5号 議会改革特別委員会の設置について	◎
	発議第6号 30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の提出について	◎

議案賛否の状況

賛否が分かれた上表の網かけの議案等について掲載 ○=賛成 ●=反対・態度保留・棄権等 欠=欠席 -=除斥（※議長は議案議決に加われない案件です。）

議案番号等	議決結果	合計		しんせいクラブ			新魚沼クラブ			創生市民の会			日本共産党		会派所属なし							
		賛成	反対	関矢孝夫	大桃俊彦	富永三千敏	渡辺一美	遠藤徳一	志田貢	本田篤	森山英敏	佐藤敏雄	岡部計夫	大平栄治	佐藤肇	大屋角政	大平恭児	星直樹	浅井宏昭	星野みゆき	大桃聡	高野甲子雄
請願第2号	不採択	3	16	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	○	※

主な市長行政報告

〈7月11日分〉

●大雨による河川増水及び土砂災害等への対応について

7月1日からの大雨により、市では7月3日6時40分に堀之内、小出、湯之谷及び広神の各地域に「避難準備情報」を発令、7時30分に魚沼市災害警戒本部を設置し、市内パトロール等を行い情報収集に努めるとともに、避難所の開設を行った。

また7月4日には、土砂災害警戒情報の発令を受け、9時30分に「避難準備・高齢者等避難開始」を発令し、高齢者等へ早めの避難を呼びかけた。

5日朝までに気象警報及び警戒・注意情報等が全て解除され、河川水位も低下したことから、7月5日8時45分をもって「避難準備・高齢者等避難開始」を解除し、魚沼市災害警戒本部を解散した。

現在、被害状況を調査中である。

●市民対話集会の実施について

これからの地域づくり・まちづくりなどについて市民の皆様と語り合う「市民対話の日」を、旧町村地域を単位として開催した。

結果は、市報等を通じてお知らせし、いただいた意見や提案は今後の市政運営の参考にさせていただきたい。

●既存庁舎等の利活用に向けた市民検討会の開催について

既存庁舎の利活用とあわせて市内公共施設の転用や民営化を含めた具体的な再編について、市民の皆様によるワークショップでの検討会を6月27日からスタートした。旧町村地域を検討単位とし、それぞれごとに5回の開催日程を組み、74人の方々から議論いただいている。検討結果を公共施設等再編整備計画案に反映していきたい。

●テレビ番組「ナイナイのお見合い大作戦！」の収録地内定について

TBSテレビのお見合い番組の収録地に本市が内定し、人口減少対策を最重要課題に位置づけて取り組んでいることから、結婚支援、また「出会いサポート事業」の一環として関与すべきであると判断し、全面的に協力することとした。

●毛虫及びガの大量発生について

5月上旬から市内各所で毛虫が発生し、対応策として73自治会に薬剤279本を支給するとともに噴霧機34台を貸し出した。6月中旬には、ガの大量発生が報告あり、6月の屋外照明施設の夜間貸し出しを中止し、市道道路照明及び防犯灯については、自治会長からの要望による消灯などの対応策を取った。ガは「オビカレハ」とみられ、毒性はない。

●浅草岳遭難事故の慰霊について

平成12年6月18日、浅草岳における遭難事故の救助活動中に、救助隊として参加していた民間の方1名、警察署員2名及び消防署員1名が亡くなるという二次災害が発生した。それ以降、この事故を忘れないこと及び二度とこのような事故を起こさないよう、毎年、関係者で慰霊碑の清掃、献花を行っており、事故から17年目の本年も、6月9日に小出警察署、魚沼市消防署等の関係者31名が慰霊碑の清掃と献花をした。

●市営住宅における吹付けアスベスト等の使用状況について

平成17年度にアスベストの使用状況調査を実施した結果、井口住宅の中央階段最上階天井、塔屋エレベーター機械室天井で使用が確認されたため、平成18年度に除去工事を完了し、現在は安全な状態になっている。この施設は、昭和51年9月の入居から除去工事完了までの間に49世帯148人が居住していたが、アスベストが使用されていた場所は住棟内の居室等以外及び入居者が立ち入ることができない場所のため健康への影響はないと考える。6月29日に県が県営住宅について公表したことを受け、市営住宅については、7月5日の定例記者会見で経過等報告を行い、ホームページや市報うおぬまお知らせ版で広報する。

●過年度分除雪作業委託料の未請求による未払金について

本年5月18日に、当時の湯之谷地区除雪企業体の代表者から、平成25年4月分の除雪作業に未収金があるので調べてほしいと土木課に連絡があった。確認したところ、作業は実施されているものの支払いがされていないことが判明した。このため、当時の企業体代表者による稼働状況の確認等を行い、現在支払いの手続きを進めている。

〈7月21日分〉

●魚沼市有機センターの肥料取締法違反について

有機センターについては、平成21年の施設稼働以来、畜ふんをはじめとする有機原料による特殊肥料生産を県に届けを出し行ってきたが、本年7月に畜ふんを提供いただいている養豚業者の臭気に関する住民からの苦情を受け、県及び市で家畜排せつ物処理の状況等の聞き取り調査を行った際に、家畜ふんに凝集促進材が含まれていることが判明した。これを原料として肥料生産をする場合、肥料取締法上、普通肥料となることから、肥料取締法違反ということとなった。現在安全性の確認を行っており、結果を改めて報告する。利用者の皆様には極力ご迷惑をかけない対応を取らせていただきたい。

〈7月31日分〉

●梅雨前線の影響による大雨の被害等について

被害状況がまとまったので資料として報告させていただく。7月18日の被害状況はさらに情報が入ってくるのが予想され、被災家屋についても調査中である。

被災した市民の皆様は心よりお見舞いを申し上げますとともに、職員には一刻も早い復旧に向け対応するよう指示した。

また、被害を受けられた方への支援等について市報でお知らせをする。

●魚沼市有機センターの肥料取締法違反案件のその後の経過について

7月20日の県の発表後、新聞、テレビ等により報道された。また、県・国の検査により7月28日に生産肥料の安全報道がなされ、市のホームページやFMうおぬま及び電話連絡等により周知を図っている。

市では県の指導のもと、肥料の販売を中止し、当該肥料の使用により県認証の取消となる団体・個人については直接、一般の利用者1,600名弱については郵送でお詫びと経過の説明、安全宣言がなされるまでの出荷等の自粛をお願いし、あわせて説明会を開催する。

今後、想定される県認証の取消し等に伴う補償については、時間を要すると思うが、誠意をもって対応する。

2つの特別委員会を設置しました

魚沼市議会では、「公共施設再編整備特別委員会」と「議会改革特別委員会」を設置しました。

特別委員会とは

議会が特に必要があると認めた案件を審査するために設置される委員会です。



公共施設再編整備特別委員会

魚沼市では平成28年2月に、市が所有する公共施設やインフラ等の今後のあり方等をまとめた基本方針となる「公共施設等総合管理計画」を策定しました。そして、現在は総合管理計画を実行に移すための「公共施設再編整備計画」策定作業を進めています。

市議会としては、この特別委員会において、市の方針を調査していきます。

議会改革特別委員会

「市民に、より信頼され開かれた議会」を目指すため、議会改革に係る調査研究及び提言を行っています。具体的には、議会運営における課題・対応策や、議会の情報公開、市民参画の方法などについて検討していきます。

委員会名	人数	委員 ◎委員長 ○副委員長 ※議長は委員会に所属しません。			
公共施設再編整備特別委員会	10人	◎ 岡部 計夫	○ 浅井 宏昭	星野みゆき	大平 恭児
		志田 貢	佐藤 敏雄	渡辺 一美	関矢 孝夫
		高野甲子雄	遠藤 徳一		
議会改革特別委員会	9人	◎ 本田 篤	○ 大桃 俊彦	星 直樹	大桃 聰
		富永三千敏	大平 栄治	佐藤 肇	森山 英敏
		大屋 角政			

調査の経過は議会だよりでお知らせしていきます

行政事務のスリム化とサービス向上の方策を問う



佐藤 肇 議員

各種証明書等の発行方法など検討を進める

問 新庁舎建設により、行政事務が一元化されるが、これにより市民サービスの低下を招かない方が必要だ。また、職員数削減に見合う業務の削減が進んでいない。事業を抜本的に見直す必要がある。

答 時期によって、業務が集中する分野がある、一部職員の業務が過重となり、メンタル面の心配もある。部署や担当課を超えた応援体制が求められる。一層の職員削減を進める中で対策はあるか。

館などは、利用の範囲や地区住民の関与の状況など条件が同じではないため、できるところがあれば今後検討する。

ATMの活用

答 1 ATMを活用した各種証明書等の発行は、利用が少なく多額の経費がかかると聞いており、費用対効果も含めて検討する。また、郵便局やJAとの連携について、非公式ではあるが検討することを確認している。

1 ATMのような自動窓口設置の考えはあるか。また、各種証明の発行委託を簡易郵便局やJA支所に拡大できないか。

2 市立保育園、学童保育、直営の観光交流施設の民営化が課題だ。また、地区公民館や体育施設など指定管理に出せる分野

3 行政事務は、季節や

進む考えはないか。と考える具体的な検討を進める。地区公民館や体育

3 行政事務は、季節や



マイナンバー制度
マスコットキャラクター
「マイナちゃん」

魚沼市新斎場建設事業の問題点を問う



大平 栄治 議員

今後はより適正な行政執行と丁寧な議会対応に努める

問 佐藤市長が就任する以前の斎場建設事業だが、事務の進め方に落ち度があったと指摘する。新市長としての見解を求めらる。

1 予算書に合併特例債以外に財源がなかった斎場事業に、一般財源を使ったのは問題ではないか。

2 特例債を減額した分、将来魚沼市が償還金として国から交付税算入を受けられなくなった。結果的に市の損害ではないか。

3 敷地に投棄されていた廃棄物処理は工事とは関係ない。告発しなかったのは問題ではないか。

4 前地権者に対する瑕疵請求は、今現在も未納

金で残っている。一方、前地権者は債権の存在を認めていない。必要な手続を怠った市の責任であるのか。不納欠損となれば、誰が責任を取るのか。

答 1 当初予定していた財源が変更になったとしても、歳出予算の範囲内で支出されているので、ただちに違法行為とはいえない。

2 合併特例債は、借り入れた額の7割が交付税措置されるとはいえ、借金に変わりないことから、当時必要な金額を合併特例債により借り入れた。疑義を招くことのないよう、より適正な行政執行及びより丁寧な議会対応に努めていく。

3 敷地に投棄されていた廃棄物処理は工事とは関係ない。告発しなかったのは問題ではないか。

一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

高齢者の移動手段を問う



浅井 宏昭 議員

【答】 高齢者に配慮した持続可能な体制を検討する

【問】 1 入広瀬地区でコミバスが10月から運行されるにあたり、確認の意味合いも込め、市の姿勢、助成、支援体制を問う。

2 入広瀬地区以外でも高齢者の足の問題を耳にしており、山間部を中心にコミバスを広げていくよう取り組んでどうか。これを皮切りにコミバスを入広瀬以外の地区で運行させる予定はあるか。

3 今後の交通弱者の高齢者のために、市長の考えを問う。

2 現時点では他地域での運行は予定していない。

2 これからの子育て世代のために、市として現時点で考えていることを問う。

3 高齢化の進行が予想される中で、市民との対話や関係機関等との協議をもとに、高齢者に配慮した持続可能な公共交通体制を検討したい。

【答】 1 オムツやミルクの助成は非常にいいアイデアであり、今後検討する。

2 子育て世代の経済負担の軽減は重要だと考えている。今年度から保育料の第2子以降無償化や妊産婦医療費助成、子ども医療費助成の拡充を図り経済負担の軽減を図っている。

【問】 1 子育ての負担を軽くするために、オムツ・ミルクの助成または無償化などの援助があるかと、子育てがしやすく、

2 子育て環境の整備を問う

【問】 1 入広瀬地区でコミバスが10月から運行されるにあたり、確認の意味合いも込め、市の姿勢、助成、支援体制を問う。

2 入広瀬地区以外でも高齢者の足の問題を耳にしており、山間部を中心にコミバスを広げていくよう取り組んでどうか。これを皮切りにコミバスを入広瀬以外の地区で運行させる予定はあるか。

3 今後の交通弱者の高齢者のために、市長の考えを問う。

【答】 1 コミュニティ協議会によるバスの運営は、時刻やルート設定など地域住民の声を直接反

映することができ。市としては補助金による財政支援のほか、立ち上げ時に必要な業務を全面的に支援する。

2 現時点では他地域での運行は予定していない。

【問】 東日本大震災の教訓を機に公布・施行された「国土強靱化基本法」では、地方公共団体が国土の強靱化を推進する責務を定め、「国土強靱化地域計画」を定めることができる」と明記している。

【答】 1 オムツやミルクの助成は非常にいいアイデアであり、今後検討する。

2 子育て世代の経済負担の軽減は重要だと考えている。今年度から保育料の第2子以降無償化や妊産婦医療費助成、子ども医療費助成の拡充を図り経済負担の軽減を図っている。

「国土強靱化地域計画」は策定するのか



関矢 孝夫 議員

【答】 今後の課題として考える

【問】 東日本大震災の教訓を機に公布・施行された「国土強靱化基本法」では、地方公共団体が国土の強靱化を推進する責務を定め、「国土強靱化地域計画」を定めることができる」と明記している。

【答】 本市においては、さまざまな分野の事業及び計画の指針として「第2次魚沼市総合計画」を中心に位置づけており、

今後発生するであろう大規模災害から市民の生命、財産を守ることを最大の目的として、そのための事前の備えを効率的かつ効果的に行う観点から、早急に策定・公表すべきと考える。

魚沼市においては、いづころを目的に「国土強靱化地域計画」を策定するのか。また、その内容等については、どのようなものを検討されているのか。

防災・減災に係る施策もその中に含まれている。また、事業を行う際の資金については、過疎債や防災関連の有利な起債を使うことができる。したがって「国土強靱化地域計画」の策定は、今後の課題として考えていく。

【問】 1 入広瀬地区でコミバスが10月から運行されるにあたり、確認の意味合いも込め、市の姿勢、助成、支援体制を問う。

2 入広瀬地区以外でも高齢者の足の問題を耳にしており、山間部を中心にコミバスを広げていくよう取り組んでどうか。これを皮切りにコミバスを入広瀬以外の地区で運行させる予定はあるか。

3 今後の交通弱者の高齢者のために、市長の考えを問う。

【答】 1 コミュニティ協議会によるバスの運営は、時刻やルート設定など地域住民の声を直接反

映することができ。市としては補助金による財政支援のほか、立ち上げ時に必要な業務を全面的に支援する。

2 現時点では他地域での運行は予定していない。

【問】 子育て環境の整備を問う

【答】 1 オムツやミルクの助成は非常にいいアイデアであり、今後検討する。

2 子育て世代の経済負担の軽減は重要だと考えている。今年度から保育料の第2子以降無償化や妊産婦医療費助成、子ども医療費助成の拡充を図り経済負担の軽減を図っている。

【問】 1 入広瀬地区でコミバスが10月から運行されるにあたり、確認の意味合いも込め、市の姿勢、助成、支援体制を問う。

2 入広瀬地区以外でも高齢者の足の問題を耳にしており、山間部を中心にコミバスを広げていくよう取り組んでどうか。これを皮切りにコミバスを入広瀬以外の地区で運行させる予定はあるか。

3 今後の交通弱者の高齢者のために、市長の考えを問う。

【答】 1 コミュニティ協議会によるバスの運営は、時刻やルート設定など地域住民の声を直接反

映することができ。市としては補助金による財政支援のほか、立ち上げ時に必要な業務を全面的に支援する。

2 現時点では他地域での運行は予定していない。

【問】 子育て環境の整備を問う

【答】 1 オムツやミルクの助成は非常にいいアイデアであり、今後検討する。

2 子育て世代の経済負担の軽減は重要だと考えている。今年度から保育料の第2子以降無償化や妊産婦医療費助成、子ども医療費助成の拡充を図り経済負担の軽減を図っている。

【問】 1 入広瀬地区でコミバスが10月から運行されるにあたり、確認の意味合いも込め、市の姿勢、助成、支援体制を問う。

2 入広瀬地区以外でも高齢者の足の問題を耳にしており、山間部を中心にコミバスを広げていくよう取り組んでどうか。これを皮切りにコミバスを入広瀬以外の地区で運行させる予定はあるか。

3 今後の交通弱者の高齢者のために、市長の考えを問う。

【答】 1 コミュニティ協議会によるバスの運営は、時刻やルート設定など地域住民の声を直接反

映することができ。市としては補助金による財政支援のほか、立ち上げ時に必要な業務を全面的に支援する。



7月18日大雨により決壊した増沢川

堀之内病院の今後について問う



星野みゆき 議員

答 市民の意見を聞きながら今後のあり方を決定する

問 堀之内病院病床の跡地について、市長は「地域の方々の意見を伺ってから、堀之内医療センターを核とした医療・介護拠点として整備したい」としているが、どのような形で住民の意見を聞き、いつまでに方向性を決定するのか。

問 地域活性化の充実・強化について

ユーチューブ掲載など実施している。

問 全国放送のお見合い番組「ナイナイのお見合い大作戦」の収録が決

暮らしを守る防災体制の整備について

定したが、魚沼市として、婚活支援のほか、観光や特産物など魚沼の魅力を発信する絶好のこの機会に、どのような計画を進めているか。また、他のメディアを活用した計画はあるか。

問 消防団員の減少と団員構成の変化が、消防団の運営に影響を及ぼしている。適正な規模の活力ある消防団の確保を図っていくことが課題となるが、今後の展開の見解を問う。

答 若い世代が消防団員になりたいと感じられる組織づくり、環境づくりを進めるほか、消防団員やその家族を応援する事業等を推進するなど支援していきたい。

答 「既存庁舎等利活用市民検討会」において庁舎やほかの施設のあり方を議論いただく。また、各地域を巡回し開催している「市民対話の日」においても地域の皆様方から意見をいただきながら、今後のあり方を決定していく。

答 来市される方々を温かくお迎えし、本市の魅力が少しでも伝わるよう制作者側に働きかけた。また、メディアを活用する取り組みはないが、移住定住ラッピンググッズの運行や、PR動画の

答 若い世代が消防団員になりたいと感じられる組織づくり、環境づくりを進めるほか、消防団員やその家族を応援する事業等を推進するなど支援していきたい。

説明員の虚偽答弁を問う



大桃 聡 議員

答 議会、市民に対し真摯に取り組んでいく

問 平成29年2月定例会第4日目の予算審査特別委員会において、湯之谷小学校の消雪用井戸を400メートル掘ったのに300メートルだと嘘の答弁を行った。説明員が議会で虚偽答弁を行ったことを素直に認め、それを訂正し、議会及び市民に対して謝罪すべきと思うがどうか。また、管理者である市長は議会で説明員の虚偽答弁をどのように思っているのか。まさに、議会軽視であるこのような虚偽答弁が繰り返されないための改善策をどのように執るつもりか。

答 300メートルと答弁したのは、市が契約に基づいて掘削したのはあくまでも300メートルであり、その後において業者からあと100メートル掘削し調査させてほしいとの申し出があったので許可したと報告を受けている。誤解を招く答弁であったとすれば今後このようなことがないように指導したい。

2 一般質問の2週間前の通告期限は長すぎる。理由は答弁書の作成に時間がかかるということのようだが、南魚沼市ができて当市ができないわけではないと考えるが短縮できないか。

答 1 各定例会で4半期の所信を表明する気はないか。

答 1 第1回定例会の予算提案の際に所信表明をさせていただいている。まずは議会側での議論が重要ではないかと考える。

2 議会と協議をしたうえで、可能な範囲で短縮を検討したい。

一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

自主財源確保に向けた取り組みを問う



遠藤 徳一 議員

成長分野の見極めや地域資源のビジネス化等が重要だ

問 地域インフラの維持等のハード事業や子育て支援等のソフト事業を継続してサービス提供し続けるためには基金運用と併せ自主財源確保が重要だ。今後魚沼市が取り組むべき施策について問う。

答 成長分野の見極めや地域資源のビジネス化等が重要だ。起業家教育の重要性をどう捉えるか。

答 1 これからの成長分野がどのようなものかを見極めるところから検討したい。

2 食や尾瀬などをPRしながら、観光関係者の支援をしていきたい。

3 自然環境や農産物、製造業における微細加工の技術など全国に誇れる地域資源がある。これら新たなビジネスにつなげていただけるよう、情報提供や意見交換を行う

4 魚沼市を経営している

2 オリンピックという一大イベントを迎え、インバンドを含む観光施策にどう取り組むか。
3 地域内の「仕事おこし」雇用拡大、経済循環化のための環境整備や意識啓発について何が重要か。
4 魚沼市を経営している

3 自然環境や農産物、製造業における微細加工の技術など全国に誇れる地域資源がある。これら新たなビジネスにつなげていただけるよう、情報提供や意見交換を行う
4 魚沼市を経営している

答 人口減少や地域経済の活性化などの課題を抱える魚沼市の現状を見て、アイデアをいただきたり国に発信してもらえたり人材として登用した。

答 1 ワクチン接種の副反応等を考えると、補助だけの支援も課題がある。集団免疫への理解に向けた啓発や、健康被害の救済制度の充実が必ずと考えるがどうか。

2 季節性インフルエンザの子どもへの予防接種は、どのように進めるのか。

3 おたふくかぜワクチンは副反応等のリスクも大きい。自然罹患の合併症の頻度と比較すると価値がある。助成に向けて検討してはどうか。

4 地域経済に大きな波及効果を生み出すことが期待でき、大変重要な取り組みだと認識している。

副市長人事により求めるものは何か

市長は副市長に対してどのような職務の中でどのような分野の成果を求めるか。

答 人口減少や地域経済の活性化などの課題を抱える魚沼市の現状を見て、アイデアをいただきたり国に発信してもらえたり人材として登用した。

答 1 保護者に対して、予防接種の有効性と同時に副反応のリスクに

ワクチン行政に邁進を



本田 篤 議員

インフルエンザ予防接種費用の助成を検討する

問 1 ワクチン接種の副反応等を考えると、補助だけの支援も課題がある。集団免疫への理解に向けた啓発や、健康被害の救済制度の充実が必ずと考えるがどうか。

2 季節性インフルエンザの子どもへの予防接種は、どのように進めるのか。

3 おたふくかぜワクチンは副反応等のリスクも大きい。自然罹患の合併症の頻度と比較すると価値がある。助成に向けて検討してはどうか。

2 来年度からの助成実施を目指し、対象者及び方法について、医師会から助言をいただきながら検討する。

3 厚生労働省の動向を注視しながら今後の対応を考えたい。

2 厚生労働省の動向を注視しながら今後の対応を考えたい。

2 厚生労働省の動向を注視しながら今後の対応を考えたい。

答 1 候補地の選定は、今後、公募方式から行政主導方式になるのか。
2 炉の処理及び燃焼方式なども検討しているか。

答 1 今後は行政主導により2市1町の中央付近を目指し選定していく。

2 現在検討している。

2 現在検討している。

最終処分場について

平成35年度以降は、新ごみ処理施設と同様に2市1町で検討していくのか。

現在群馬県草津町及び山形県米沢市の民間最終処分場に受け入れをお願いしているが、原則は自区内での処理が適正と考える。2市1町で最終処分場建設の協議が始まった場合に検討できればよいと考える。

候補地の選定は、今後、公募方式から行政主導方式になるのか。
炉の処理及び燃焼方式なども検討しているか。

候補地の選定は、今後、公募方式から行政主導方式になるのか。
炉の処理及び燃焼方式なども検討しているか。

人口減少社会と成長戦略を問う



岡部 計夫 議員

答 本市の自然を生かしながら交流人口の拡大を図る

問 1 人口減少社会において、減少にどう歯止めをかけ、人口を維持していくのか、定住人口と交流人口を増やすことが対策としてあるが、私は魚沼市の経済状況を見ると、尾瀬や北部地域を生かした自然体験型観光振興などを中心とした交流人口を増やしていく施策が優先であると思うが、市長の考えはどうか。

答 1 本市の山や川、など連携を強化している。田んぼなどの豊かな自然を生かした農林業体験のメニューを増やしつつ、個人向けのツアーコースをPRしながら、団体のほかにも多く訪れていたような体験型観光の拡大に向けて、関係団体と連携しながら取り組む。

問 2 都市と農村の強みと弱みを補完し合う友好都市との連携の中で、ウィン・ウィンの関係を築き、各自自治体に経済波及効果をもたらす交流人口増加策を考えてはどうか。

答 2 首都圏で開催される友好都市等の各種イベントにおいて、市の特産品の販売や観光PRを行うとともに、本市にも自然体験等においていただき、友好関係を深めている。また、環境政策における取り組みとして、足立区との間でカーボン・オフセット協定を締結する

職員の育成について

問 職員の「やる気」をどう引き出し、政策決定に結びつけたり、市民への行政サービスの向上に寄与させるか。

答 職員の意識改革がやる気につながるものとする。意識改革に積極的に取り組んでいく。

新ヘルスケア産業を当市の成長戦略の柱に



渡辺 一美 議員

答 次の成長戦略における検討課題としたい

問 ヘルスケア産業の基本理念は、誰もが人生を最期まで幸せに生きることができると「生涯現役社会の構築」であり、地域資源を活用した新たなヘルスケア産業の創出は政府としても成長戦略の重要な柱のひとつと位置づけている。

答 今後の施策を検討するうえで重要だと考える。本市でも現在「食によるまちづくり」の取り組みにおいて、食と農業を健康分野に結び付けて推進している。これをさらにスポーツ分野や観光分野などに広げることによって、より一層効果が期待できるので、次の成長戦略における検討課題としたい。

問 子育て支援について

答 未満児も含む保育料の第2子以降無償化事業は多くの方から好意的な反応を得られたが、税の公平性を考えると未満児を預けない家庭との不公平感がある。そこで第2子以降に一時預かりなどの子育て支援利用券を発行してはどうか。

問 「食・農」「観光」「スポーツ」の3分野を活用した新たなヘルスケア産業の創出が期待されている。「生涯現役社会」の実現は社会保障制度の維持、超高齢社会を支える地域包括ケアシステムの構築に資するだけでなく、地域の活性化、雇用の創出につながる。誰もが自然と健康になるような歩

答 一時預かりは他市と比較し料金が高いので、解消できるか検討する。また、提案の第2子以降の無料利用券についても今後検討する。

一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

堀之内病院病床50床の復活を



大屋 角政 議員

答 病床の復活は難しい

問 堀之内病院は、2月定例会で50床の入院病床を廃止し、堀之内医療センター(無床診療所)になった。医師・看護師の確保が充足されたなら復活を考えているか。

答 1 各サービスの種類と量を見込み、その中で判断していく。2 特別養護老人ホームの利用料は、所得に応じた食費・部屋代の負担軽減措置が設けられており、今の制度を超えた軽減は考えていない。

答 市独自の給付型奨学金の創設は考えていない。

答 市内で必要な医療・介護のサービス量を勘案し、どういう形がよいか検討することになるが、療養病床の復活は難しい。

答 3 合併当初の介護保険料と現在では2.4倍になっている。軽減を強く求めるがどうか。

答 米の直接支払交付金について

問 次期介護保険事業計画について

答 1 介護保険事業計画の中で特別養護老人ホームの増設計画を考えているか。

答 平成29年度をもつて廃止されるため、継続・充実を国・県に求めることは難しい。しかし、代わる制度の検討は必要だと考えている。

問 2 施設利用料が高くて入れない方も多い。市が助成して国民年金でも入れる特別養護老人ホーム

答 2 特別養護老人ホームの給付型奨学金制度を魚沼市も国・県と連携しながら実現のため努力していただきたいがどうか。

答 3 法定負担割合を超えて一般会計から繰り入れ保険料を軽減することは適切ではない。

問 3 大学などに進学する際、現行の奨学金制度に頼っている。卒業すると借金を背負い社会に出

答 米の直接支払交付金制度の継続・充実を国・県に対して求めていく考えはあるか。また、市単独で考えているか。

問 米の直接支払交付金制度の継続・充実を国・県に対して求めていく考えはあるか。また、市単独で考えているか。

問 1 若い方が「魚沼市で結婚し、子どもを産み、育てたい」「魚沼市に戻ってきたい」

答 1 若い方が「魚沼市で結婚し、子どもを産み、育てたい」「魚沼市に戻ってきたい」

問 1 空き家対策と

問 1 空き家対策と

答 1 空き家対策と

問 1 空き家対策と

問 1 空き家対策と

答 1 空き家対策と

問 1 空き家対策と

問 1 空き家対策と

答 1 空き家対策と

問 1 空き家対策と

問 1 空き家対策と

答 1 空き家対策と

問 1 空き家対策と

問 1 空き家対策と

答 1 空き家対策と

問 1 空き家対策と

問 1 空き家対策と

答 1 空き家対策と

問 1 空き家対策と

人口減少対策・特に婚活について問う



佐藤 敏雄 議員

答 結婚希望者が多く参加できる事業を検討する

問 魚沼市は急激な人口減少が続いており、対策について市長の見解を問う。

答 1 新たに就任した市長として、何をすることがこの対策の決め手と考えているのか。

答 2 婚活希望者が多く参加できる事業を検討する

問 2 婚活パーティー等に参加できない人が多くいる。こうした方々の実態調査をして、小千谷方式・糸魚川方式などの対策が必要と思うがどうか。

答 2 実態調査はプライバシーや個人の権利があり難しい。婚活事業としては、結婚を希望する方が多く参加できるように募集範囲を広く設定して取り組めるよう検討している。

答 3 今後にも必要な対策を講じていく。

問 3 安心して出産できる環境整備と、更なる子育て支援が必要と思うがどうか。

答 3 環境整備と、更なる子育て支援が必要と思うがどうか。

答 4 観光資源の魅力を活かして発信し、将来の移住・定住を意識した交流人口の拡大を図っていくことが重要と考える。

問 4 観光推進による交流人口の拡大策が必要と思うがどうか。

答 4 観光推進による交流人口の拡大策が必要と思うがどうか。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

問 2 危険と判断する場合には対策を講じる。解体・撤去の補助金は、広く議論を重ねて検討する必要がある。

ウィンタースポーツの普及・振興を



星 直樹 議員

【答】関係者と連携しながら進めていく

【問】

1 冬期間における観光事業・産業としてのウィンタースポーツは大変貴重なものと考えますが、現状の取り組みと今後の将来ビジョンをどのように考えているか。

4 市営から受け継ぎ現在民間で経営を行っている市内5スキー場について、平成31年度以降、市はどのように考えているか。

2 雪国に生まれ育った子どもたちが「雪」に親しむ時間を増やしてあげたい。市内小中学校におけるスキー授業の実施状況と必要性についてどう考えているか。

【答】

1 地域資源である雪を活用した冬季スポーツの普及振興及び市内スキー場への誘客促進を市観光協会や各スキー場事業者等と連携しながら進めていく。

3 当市の地域特質を生かしたスポーツの普及・振興として、小中学生に対するウィンタースポーツの普及と振興の方策についてどのように考えているか。

【答】

2 市内15校のうちクロスカントリースキーは11校、アルペンスキーは全ての学校で実施している。各学校において積極的に取り組んでおり、今後必要だと考えている。雪深い本市にとって

ウィンタースポーツの普及・振興は地域の活性化に欠くことのできない大きな課題であり、子どもたちのころから雪に親しむ、地域への愛着を養うことが重要なテーマと捉えている。市としても支援している。

【答】

4 スキー場経営者との契約では、平成31年度までの間に限り、市が予算の範囲内でシーズン前の索道施設及びゲレンデ整備車の整備を行うこととしており、その後については各事業者に対応いただくことにしている。時期を捉えて最終的に判断したい。

国保の負担軽減を行うべきではないか



大平 恭児 議員

【答】今のところその考えはない

【問】

国保税の現状をどのように考えているのか。何らかの形で負担軽減を行うべきではないか。

【答】

原第1体育館に移行することとしているが、市民の意見を聞きながら検討する必要があると考えている。

【答】

団塊の世代が70代を迎えるピークを見据え、平成23年度から据え置きとしている。軽減、減免制度等もあり、国保税満額を賦課している世帯は5割弱となっている。

【問】

守門地区では、公共施設再編により体育館の解体方針が出され冬場のゲートボール場がなくなることへの強い懸念がある。現状をどう考えているのか。

【問】

小出病院と魚沼基幹病院への無料の通院バス配置やバス代補助を願う声がある。前向きに検討すべきではないか。

【答】

この体育館は現行の耐震基準を満たしておらず、施設の老朽化や経過年数を考慮すると多額の改修工事が必要となる。公共施設再編整備計画案では解体し、機能を須

【答】

政府に対して国連会議への参加や早期の批准を求めることは、現状では考えていない。

一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

地域担当職員で新たな地域づくりを



志田 貢 議員

答 庁舎機能の一本化に合わせて検討したい

問 当市では地域の課題解決や地域振興については、市まちづくり室担当職員や集落支援員などを配置し、支援を行っている。さらに地域と職員の顔の見える関係を深め、行政機能を地域で担う仕組みづくりが必要と考える。市民と行政が情報と連携を深める取り組みとして、市職員が各地域の担当となり、問題の解決に取り組む「地域担当職員制度」が全国で導入されている。市民サービスの不足部分を補い、地域の活性化にもつながると考えるが導入してはどうか。

答 地域担当職員の配置は、顔の見える行政や地域コミュニティの再構築を進めるうえで効果が期待できると認識している。庁舎機能の一本化に合わせて検討したい。

問 現在市で所有しているドローンの活用状況は現在どのようなものか。また、ドローンを活用して撮影した動画を、動画サイトに投稿し市民への情報提供、観光のPR、防災啓発、景観の記録保存など、積極的な活用を研究してまちおこしをし

答 市では4基のドローンを保有し、3基は救助・搜索活動及び防災を目的に配置しており、1基は観光用としてイベントの記録やPR動画の撮影用に使用している。ドローンの使用に際しての規制の範囲内で引き続き有効活用を進めたい。

問 現在市で所有しているドローンの活用状況は現在どのようなものか。また、ドローンを活用して撮影した動画を、動画サイトに投稿し市民への情報提供、観光のPR、防災啓発、景観の記録保存など、積極的な活用を研究してまちおこしをし



人口減少対策を問う



森山 英敏 議員

答 Uターン者を増やしていきたい

問 市外からの移住人口の増加や子育て世代を呼び込むために、市営住宅の建設や空き家などを買い取り、改修して、格安な価格での販売や貸与などで人口減少に歯止めをかけることが必要ではないか。市長の見解を問う。

答 市外からの移住人口の増加や子育て世代を呼び込むために、市営住宅の建設や空き家などを買い取り、改修して、格安な価格での販売や貸与などで人口減少に歯止めをかけることが必要ではないか。市長の見解を問う。

答 魚沼産米のさらなるブランド力の向上や付加価値を高めるほか、販路拡大を進めたい。また、今年度から農業機械の更新の費用軽減のための市単独助成を3カ年継続で実施するほか、農地の借地料の一部助成を検討しており、農業に対する支援をしていく。

問 市外からの移住人口の増加や子育て世代を呼び込むために、市営住宅の建設や空き家などを買い取り、改修して、格安な価格での販売や貸与などで人口減少に歯止めをかけることが必要ではないか。市長の見解を問う。

答 市外からの移住人口の増加や子育て世代を呼び込むために、市営住宅の建設や空き家などを買い取り、改修して、格安な価格での販売や貸与などで人口減少に歯止めをかけることが必要ではないか。市長の見解を問う。

答 魚沼産米のさらなるブランド力の向上や付加価値を高めるほか、販路拡大を進めたい。また、今年度から農業機械の更新の費用軽減のための市単独助成を3カ年継続で実施するほか、農地の借地料の一部助成を検討しており、農業に対する支援をしていく。

問 来年から減反政策が廃止され、米価が下落



誰が守るのか、中山間地農業

問 来年から減反政策が廃止され、米価が下落

情報の集約一元発信で地域振興を



富永三千敏 議員

答 関係団体と協議を進めながら研究していきたい

問

1 市内の農林業、製造業、建設業、商業などあらゆる産業の振興を目指しリンクさせることで、交流人口の拡大と市内産物の販路拡大に繋げることができると。ニーズが多様化し小さくなった需要を確実に獲得するため、個別に発信している市内各種産業等の情報を一元的に集約管理して発信する仕組みまたは組織を構築するべきかどうか。

2 食でつながる元気なまちづくり推進事業において市内のみならず市外に向けた発信に力を入れ外貨獲得を目指すべきかどうか。

3 地域住民のニーズと

市外国外の来訪者のニーズに最大限応えるため、光高速通信の環境整備が必須である。国・県の補助を待たずに市独自で整備するべきかどうか。

か、魚沼特使や郷人会を通じた首都圏等への情報発信を行っている。

3 平成18年に国の制度を利用してADSLを整備しており、耐用年数の期間内は新しい補助が受けられない。県の制度とも併用できないため、早くても平成32年度に事業着手できるように、国・県の制度を見ながら検討していきたい。

2 市内事業者のショッピングサイトを活用して、魚沼ブランド推奨品のPRや「食まちうおぬま」に関連したイベント情報を発信いただいているほか、

2 市内事業者のショッピングサイトを活用して、魚沼ブランド推奨品のPRや「食まちうおぬま」に関連したイベント情報を発信いただいているほか、



保育園の民営化は進めるべきでない



高野甲子雄 議員

答 慎重に検討し、民営化を進めていく

問

子どもは「国の宝」、その地域の未来である。「未来に投資できない国は衰退する」との言葉もある。保育士の処遇改善と保育環境の整備について、市長の所見を問う。

1 保育定数を見直し、更なる保育の質の充実を図るべきと考えるかどうか。

2 市立保育園の正職員は67人、非常勤職員は98人である。安定した雇用の場の確保の視点からも正職員化を進めるべきと考えるかどうか。

3 私立保育園の経営の大変さが言われている。委託費の増額を図るべきと考えるかどうか。

4 少子化が進む魚沼市

問

1 副任の配置や障害児対応等、必要に応じて加配の保育士を配置するなど、国基準を上回る配置をしている。

2 今後、民営化することになれば私立保育園で正職員化される可能性がある。また、正規職員の採用は試験による採用となるため、現在の臨時・非常勤職員を直接正規職員に採用する考えはない。



一般質問 (通告順)

総務委員会報告

7月20日

1 審査事件

議案第47号

財産(高規格救急自動車)の取得について

問 現在ある一番新しい救急車は、いつ入れたものか。

答 平成28年1月に登録したものである。

問 それと同等の規格だと思いが、今年入れると約8、9年使うことになる。同等の仕様で大丈夫か。

答 救急車は資機材の仕様が7、8年で救急水準に達しなくなるので、7、8年での更新が望ましい。

問 仕様が去年と同じで必要十分か。

答 十分である。
※原案可決すべきものと決定。



2 大雨に関する被害等状況について

問 今回の災害に対し国から支援を受けられるか。

答 決壊した川は県管理の河川であり、県が対応する。三用川については国が占用許可を取っている関係で、国が対応し、

河川内部の流木等については、県管理で産業廃棄物として処理をし、河川から上がった流木については一般廃棄物として市が処分することになる。それらの経費も含めてこれから対応する。国からの交付金等について措置があれば検討していく。

問 今回の災害に対し国から支援を受けられるか。

答 決壊した川は県管理の河川であり、県が対応する。三用川については国が占用許可を取っている関係で、国が対応し、

河川内部の流木等については、県管理で産業廃棄物として処理をし、河川から上がった流木については一般廃棄物として市が処分することになる。それらの経費も含めてこれから対応する。国からの交付金等について措置があれば検討していく。

問 今回の災害に対し国から支援を受けられるか。

答 決壊した川は県管理の河川であり、県が対応する。三用川については国が占用許可を取っている関係で、国が対応し、

河川内部の流木等については、県管理で産業廃棄物として処理をし、河川から上がった流木については一般廃棄物として市が処分することになる。それらの経費も含めてこれから対応する。国からの交付金等について措置があれば検討していく。

河川内部の流木等については、県管理で産業廃棄物として処理をし、河川から上がった流木については一般廃棄物として市が処分することになる。それらの経費も含めてこれから対応する。国からの交付金等について措置があれば検討していく。

3 コミュニティバスの運行について

問 市からの補助金を受け、安全性と安定性を確保するための支援をしていくことだが、車の両の無償貸与のほかに考えられる支援はあるか。

答 運転員や事務員の賃金、燃料費や諸経費、運行準備経費を補助金として支出する。

問 市からの補助金を受け、安全性と安定性を確保するための支援をしていくことだが、車の両の無償貸与のほかに考えられる支援はあるか。

答 運転員や事務員の賃金、燃料費や諸経費、運行準備経費を補助金として支出する。

問 市からの補助金を受け、安全性と安定性を確保するための支援をしていくことだが、車の両の無償貸与のほかに考えられる支援はあるか。

答 運転員や事務員の賃金、燃料費や諸経費、運行準備経費を補助金として支出する。

問 市からの補助金を受け、安全性と安定性を確保するための支援をしていくことだが、車の両の無償貸与のほかに考えられる支援はあるか。

答 運転員や事務員の賃金、燃料費や諸経費、運行準備経費を補助金として支出する。

河川内部の流木等については、県管理で産業廃棄物として処理をし、河川から上がった流木については一般廃棄物として市が処分することになる。それらの経費も含めてこれから対応する。国からの交付金等について措置があれば検討していく。

福祉文教委員会報告

7月20日

1 審査事件

請願第3号

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願書

問 県内は30人以下学級が浸透している。義務教育費2分の1復元だけという形にはならなかった

河川内部の流木等については、県管理で産業廃棄物として処理をし、河川から上がった流木については一般廃棄物として市が処分することになる。それらの経費も含めてこれから対応する。国からの交付金等について措置があれば検討していく。

河川内部の流木等については、県管理で産業廃棄物として処理をし、河川から上がった流木については一般廃棄物として市が処分することになる。それらの経費も含めてこれから対応する。国からの交付金等について措置があれば検討していく。

3 コミュニティバスの運行について

問 市からの補助金を受け、安全性と安定性を確保するための支援をしていくことだが、車の両の無償貸与のほかに考えられる支援はあるか。

答 運転員や事務員の賃金、燃料費や諸経費、運行準備経費を補助金として支出する。

問 市からの補助金を受け、安全性と安定性を確保するための支援をしていくことだが、車の両の無償貸与のほかに考えられる支援はあるか。

答 運転員や事務員の賃金、燃料費や諸経費、運行準備経費を補助金として支出する。

問 市からの補助金を受け、安全性と安定性を確保するための支援をしていくことだが、車の両の無償貸与のほかに考えられる支援はあるか。

答 運転員や事務員の賃金、燃料費や諸経費、運行準備経費を補助金として支出する。

問 市からの補助金を受け、安全性と安定性を確保するための支援をしていくことだが、車の両の無償貸与のほかに考えられる支援はあるか。

答 運転員や事務員の賃金、燃料費や諸経費、運行準備経費を補助金として支出する。

河川内部の流木等については、県管理で産業廃棄物として処理をし、河川から上がった流木については一般廃棄物として市が処分することになる。それらの経費も含めてこれから対応する。国からの交付金等について措置があれば検討していく。

議案第43号

魚沼市守門健康センター

条例の一部改正について

問 保健センターの各研修室等の使用料は変更するののか。

答 今までどおりで変わらない。

問 改正後の指定管理者の指定は、いつ行うののか。

答 今秋に手続きを予定している。

問 改正後の指定管理者の指定は、いつ行うののか。

答 今秋に手続きを予定している。

問 改正後の指定管理者の指定は、いつ行うののか。

答 今秋に手続きを予定している。

河川内部の流木等については、県管理で産業廃棄物として処理をし、河川から上がった流木については一般廃棄物として市が処分することになる。それらの経費も含めてこれから対応する。国からの交付金等について措置があれば検討していく。

議案第44号

魚沼市重度心身障害者医療費助成条例の一部改正

について

問 今回改正の対象者は何人か。

答 対象となるのは、精神障害者保健福祉手帳1級の方で現在29名だが、対象要件により若干少なくなるかもしれない。

問 市民からは、今回の改正への要望はあったののか。

答 県の事業として実施しているが、関係団体から県に要望があったと聞いている。

問 市民からは、今回の改正への要望はあったののか。

答 県の事業として実施しているが、関係団体から県に要望があったと聞いている。

問 市民からは、今回の改正への要望はあったののか。

答 県の事業として実施しているが、関係団体から県に要望があったと聞いている。

河川内部の流木等については、県管理で産業廃棄物として処理をし、河川から上がった流木については一般廃棄物として市が処分することになる。それらの経費も含めてこれから対応する。国からの交付金等について措置があれば検討していく。



河川内部の流木等については、県管理で産業廃棄物として処理をし、河川から上がった流木については一般廃棄物として市が処分することになる。それらの経費も含めてこれから対応する。国からの交付金等について措置があれば検討していく。

産業建設委員会報告

7月21日

3 その他

閉会中に4月から指定

管理者制度に移行した魚

沼市小出郷文化会館と、

診療所となった堀之内医

療センターの現況につい

て調査することとした。

また、当委員会では医

療スタッフの確保、介護

保険などの課題について、

今後調査していくことと

した。



ことはあるか。

答 多面的及び中山間直

接支払等の制度を維持し

ながら、トータルとして

農家負担が軽減できる措

置を講じていきたい。

※不採択とすべきものと

決定。

議案第45号

魚沼市有住宅条例の一部

改正について

問 住宅を廃止後、その

敷地の利活用の考えはあ

るか。

答 月岡住宅については、

高度利用が望めることか

ら全戸が除却になった段

階でその有効活用を検討

したい。上ノ原住宅は小

出郷福祉センターの駐車

場の台数が不足している

ため、現段階では駐車場

として利用したい。

※原案可決すべきものと

決定。
議案第48・49号

財産（ロータリ除雪車）

の取得について

問 同じ物が他市と比較

すると728万2,00

0円の差があるが、適正

価格を研究したことはあ

るか。

答 発注の段階の仕様の

違いだと考えられる。オ

プシヨンまで比較しない

と、単純に価格の判断は

できない。

※原案可決すべきものと

決定。

議案第51号

市道路線の変更について

問 徳次郎踏切の廃止に

より、住民が迂回しなけ

ればならないことは考慮

したのか。

答 JR東日本が調査し、

地元関係者、自治会長に

同意を得たうえで手続き

を進めており、問題ない

と考えている。

※原案のとおり可決すべ

きものと決定。

2 7月18日大雨に関する

被害状況について

問 防災無線の避難情報

で、小出の一部という案

内はわかりづらく、改善

を求めたいがどうか。

答 「自分のところは大

丈夫か」という電話での

問い合わせが複数あった

ので、改善するよう検討

したい。

問 堀之内地域では工場

や商店なども多数の被害

があるようだが、支援措

置を前提に進めていただ

きたいがどうか。

答 商工会に被害状況を

報告したくよう進めて

いる。また、市報で周知

するほか、その他支援策

がある場合は改めて事業

者等に周知を図る。

3 有機センターの肥料

取締違反について

問 特別栽培米の認証が

取り消される被害の補償

対応するのか。

答 販売している以上、

その責任は取らなければ

いけないと思っている。

問 臭気の問題は今回の

堆肥とは直接関係はない

が、困っている市民も大

勢いるがどうか。

答 臭気問題は今回の問

題の根底にあるものかも

しれないが、堆肥の問題

とは切り離して考えなけ

ればならない。臭気問題

は市として対応を考えて

いきたい。

紹介議員 新潟県全体に

は出していないようだ。

く、ほかに検討している

の農家をどう守るのか。

※原案のとおり可決すべ

きものと決定。

※原案のとおり可決すべ

きものと決定。



市民の声

同世代の市議会議員に期待



六沢 浅井真一さん

これまで私は正直なところ市政に関心があるとは言えませんでした。同世代の議員が増えたことで自分たちの声が議会に届きやすくなると思い、今まで以上に市政を身近に感じる事ができる気がします。市民が若い議員に期待していることが今回の選挙の結果にも表れているのではないのでしょうか。

私は自動車整備の仕事をしておりますが、最近特に感じる事が高齢者ドライバーの増加です。車を手放すと買い物に行けなくなるという声をよ

く聞きます。車の運転ができないと不便な地域の高齢者が免許証を返納してもいいと思える仕組みづくりや、安全に楽しく買い物ができるような環境づくり、交通整備を期待しています。

子どもの未来のために



三淵沢 佐藤 強さん

この度の魚沼市議会議員選挙は人生で初めて政治に触れる機会をいただきました。実際に議会への傍聴にも行かせていただきました。

私自身、今まで政治に興味を抱けず無関心でしたが、我が子や今後魚沼の将来を担う子どもたちが「魚沼っていいな」と

思ってもらえるよう、一市民として関わりを持ちたいと思います。

よく魚沼に対するネガティブな発言を耳にしますが非常に残念でなりません。「昔は賑やかでよかった」、「働く場所もあり子どもも多かった」、「でも、今は…」などマイナスの声を多く聞きます。

私は23歳でこの魚沼市に帰ってきて心が安らいだことを覚えています。魚沼市のPR動画を何度も見て感動しました。

「足りないものがない」とも魚沼らしい素晴らしい言葉です。

まずは魚沼市民が大好きな魚沼を見つめなおし魚沼の良さを再確認することが必要ではないでしょうか。市長をはじめ魚沼市議会議員の皆様におかれましては、これから更に誇れる魚沼を発信していただきたいと思います。

本会議の映像配信を しています

本会議の映像をインターネットで配信しています。パソコンのほかスマートフォン、タブレット端末からも視聴できます。魚沼市議会ホームページにアクセスいただき、ぜひご覧ください。

また、会議録も議会事務局、図書館(室)、ホームページで閲覧できます。

「市民の声」の 原稿を募集します

- 字数3500字程度
 - タイトル
 - 住所・氏名
 - (匿名での掲載はできません)
 - 顔写真を同封のうえ、お寄せください。
- (顔写真の掲載を希望されない場合は不要です) 送り先

魚沼市議会事務局
(魚沼市今泉
1488番地1)

議会を傍聴してみませんか



市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。

学校・各種団体の場合は事前にご連絡ください。

定例会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。

日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

あ と が き

7月に発生しました豪雨により、被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈りいたします。

市議会議員選挙後、初の臨時会、定例会が終わりました。18名の議員が多方面から、市政発展のため一般質問を行いました。私も何度も原稿を書き直し、想定答弁とそれに対するの再質問を用意して初めての一般質問に臨みました。本番では、独特の雰囲気議場に圧倒され、自己採点は低いものとなりましたが、今日の気持ちを忘れずこれからの活動に邁進してまいりたいと思います。広報編集特別委員会では、政治を身近なものに感じていただけるよう心掛けてまいります。皆様のご意見をお待ちしております。

(星野みゆき)